

# 第 126 回地元企業動向調査結果

## ～ 『10～12 月期：景況感改善、一進一退の動き』 ～

### 概 要

2005 年 10～12 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善となり、全産業では、前期の悪化から、今期は再び改善をみせ、一進一退が続く。

県内企業では、売上高が、製造業、非製造業とも前期比で改善。価格面で、仕入価格が上昇した一方で、販売価格は低下したが、全産業で経常利益は改善した。

1～3 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善の見通しで、来期に対して楽観的な見方がみられる。

【以下、当期：2005 年 10～12 月期、前期：2005 年 7～9 月期】

#### ■「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を D I (Diffusion Index) という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

## I. 景況判断

### 1. 国内景気

国内景況感は、製造業、非製造業ともに前期比、前年比の双方で改善。

1～3 月期については、引き続き改善見通し。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前期比、前年比の双方で改善となった。

また、1～3 月期も、改善の見通しとなっている。

## II. 企業の経営状況

### 1. 売上高

全産業で前年比 D I が悪化、前期比 D I では改善となった。1～3 月期も改善の見通しだが、業種別でみて、非製造業では悪化を予測。

### 2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率はともに改善。ただ、建設業で受注高が悪化。

### 3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比 D I 低下、過剰感が弱まった。

### 4. 仕入・販売価格

仕入価格 D I が上昇、販売価格 D I は低下。

### 5. 生産・営業用設備

対前期でほぼ横ばい。製造業でやや不足感。

### 6. 経常利益

前期比 D I、前年比 D I ともに改善。

### 7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに改善。

## III. 雇用人員：過剰感が弱まる。

## IV. 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点

全産業の上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競争の激化」、「従業員の能力不足」。

### 2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売の関連が上位に。

## V. 設備投資

設備投資の前期比実績は、製造業、非製造業ともに低下。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

## I 景況判断

### 1. 国内景気

～ 製造業、非製造業とも改善 ～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが18.3となり、7～9月期（4.2）より改善した。業種別では、製造業は同13.6ポイント改善（10.3→23.9）し、非製造業も同15.3ポイント改善（△5.5→9.8）。また、全産業の前期比DIは19.6と7～9月期（4.2）より15.4ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比DIは19.0と、ほぼ横ばいとみている。業種別では、製造業で同22.8と2.1ポイント改善、非製造業が同13.1で4.9ポイント悪化と予測している。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しも0.0となっており、悪化を予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

～ 製造業、非製造業とも改善 ～

10～12月期の景況感は、全産業の前年比DIが△24.2となり、7～9月期（△36.0）より11.8ポイント改善。

業種別にみると、製造業の同DIは△19.6と7～9月期（△37.1）より17.5ポイント改善した。また、非製造業の同DIも△31.1となり7～9月期（△34.2）より3.1ポイント改善した。

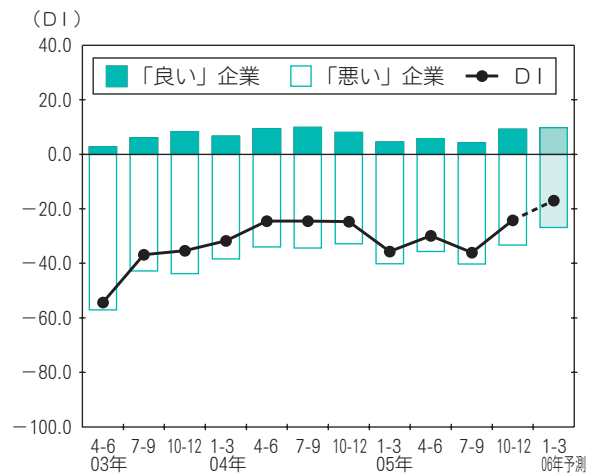
1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△17.0と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△13.0と4.4ポイント改善、非製造業は△23.0と4.9ポイント改善の予測となっている。

### 国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良	良い（A）	28.1	30.7	26.8
	さほど良くない	55.6	48.4	56.9
	悪い（B）	8.5	12.4	7.8
	全産業DI（A-B）	19.6	18.3	19.0
良	製造業DI	20.7	23.9	22.8
	非製造業DI	18.0	9.8	13.1
近隣他府県DI（全産業）		7.7	△3.9	0.0

### 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



\*「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、「06年」=2006年、予測は当期比（以下同様）

### 所属業界の景気

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良	良い（A）	7.2	9.2	9.8
	さほど良くない	58.2	51.0	56.2
	悪い（B）	28.8	33.3	26.8
	全産業DI（A-B）	△21.6	△24.2	△17.0
良	製造業DI	△17.4	△19.6	△13.0
	非製造業DI	△27.9	△31.1	△23.0
近隣他府県DI（全産業）		△34.6	△50.0	△34.6

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、プラスチック製品（△61.1→0.0）、食料品（△41.7→14.3）、靴下（△56.3→△29.4）を始めとした多くの業種で改善をみせた。ただ、医薬品（△16.7→△33.3）は悪化した。

次に、非製造業の前年比DIは、サービス業（△50.0→△20.0）、建設業（△47.1→△41.7）では改善。小売業（△44.4→△63.6）、その他の非製造業（△11.1→△16.7）、卸売業（△28.6→△33.3）、不動産業（16.7→14.3）では悪化となった。

なお、1～3月期の当期比DI（見通し）は、製造業では木材・木製品、その他の製造業が改善。医薬品が横ばい。食料品、繊維製品、プラスチック製品で悪化と予測。非製造業は、小売業、建設業、不動産業、サービス業で改善。その他の非製造業で横ばい。卸売業で悪化と予測している。

自社全般の業況

10～12月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△12.4で7～9月期（△21.2）より改善。また、業種別に10～12月期の前年比DIをみても、製造業（△8.7）、非製造業（△18.0）とも前回（7～9月期）より改善した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

10～12月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で約24ポイント、非製造業で約21ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.1%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は27.3%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 10～12月（対前年比）		→予測 1～3月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△12.4	△24.2	9.2	33.3	△17.0
製造業	△8.7	△19.6	13.0	32.6	△13.0
食料品	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
繊維製品	△8.3	△33.3	16.7	50.0	△37.5
（靴下）	△5.9	△29.4	17.6	47.1	△41.2
木材・木製品	△40.0	△50.0	0.0	50.0	△30.0
医薬品	△16.7	△33.3	0.0	33.3	△33.3
プラスチック製品	7.1	0.0	14.3	14.3	△7.1
その他の製造業	△6.9	△13.8	17.2	31.0	10.3
非製造業	△18.0	△31.1	3.3	34.4	△23.0
卸売業	△33.3	△33.3	0.0	33.3	△40.0
小売業	△18.2	△63.6	0.0	63.6	△45.5
建設業	△33.3	△41.7	8.3	50.0	△33.3
不動産業	△14.3	14.3	14.3	0.0	42.9
サービス業	10.0	△20.0	0.0	20.0	△10.0
その他の非製造業	0.0	△16.7	0.0	16.7	△16.7

自社全般の業況

		実績 10～12月		→予測 1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	17.0	15.7	14.4
	さほど良くない	55.6	50.3	60.1
	悪い（B）	21.6	28.1	19.0
	全産業DI（A-B）	△4.6	△12.4	△4.6
	製造業DI	3.3	△8.7	1.1
	非製造業DI	△16.4	△18.0	△13.1
近隣他府県DI（全産業）		△36.4	△46.7	△34.6

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
10～12月 実績	・10～12月期：対前期比				
	・1～3月期：当期比				
		良い（A）	10.9	21.7	25
		さほど良くない	54.3	54.3	57
		悪い（B）	28.3	18.5	18
		製造業DI（A-B）	△17.4	3.3	7
		非製造業DI（A-B）	△27.9	△16.7	△7
1～3月 予測	製造業DI	△13.0	1.1	6	
	非製造業DI	△23.0	△13.1	△9	

\* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

## II

### 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

#### 1. 売上高

～全産業では前年比D I 悪化、前期比D I 改善～

10～12月期の売上高は、全産業の前年比D I が△13.7と7～9月期（△12.7）より1.0ポイント悪化した。一方、前期比D I は△6.5と、同7～9月期（△16.9）より10.4ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D I は△12.0と7～9月期（△21.6）より9.6ポイント改善。また、非製造業の同D I も1.6と7～9月期（△9.6）より11.2ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比D I は△4.6と改善を予測。業種別では、製造業が同△5.4と改善の予測だが、非製造業は同△3.3と悪化を予測。

#### 【製造業】

10～12月期の前期比D I は、プラスチック製品（△33.3→7.1）、木材・木製品（△38.5→△20.0）、その他の製造業（△15.8→△6.9）で改善し、食料品（△25.0→△28.6）、繊維製品（△17.2→△20.8）では悪化、医薬品（0.0→0.0）は横ばいとなっている。

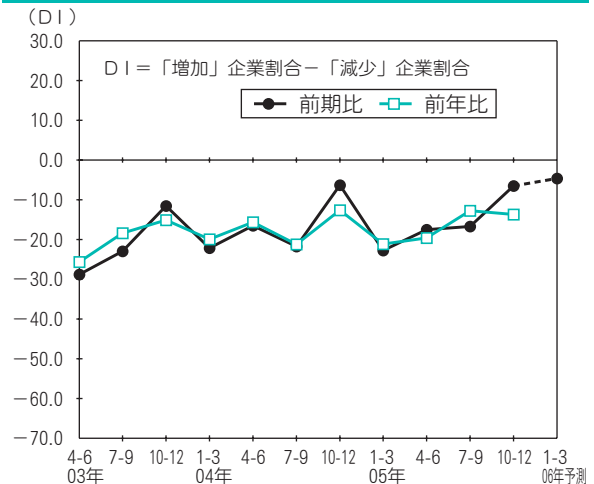
1～3月期の見通しでは、木材・木製品で悪化、その他の業種では改善ないしは横ばいとみている。

#### 【非製造業】

10～12月期の前期比D I は、その他の非製造業（△22.2→16.7）、サービス業（△5.6→20.0）、不動産業（△33.3→△14.3）、小売業（11.1→18.2）が改善で、建設業（△29.4→△41.7）、卸売業（14.3→13.3）、は悪化している。

1～3月期の見通しでは、建設業、不動産業で改善、卸売業、小売業、サービス業で悪化、その他の非製造業で横ばいとみている。

#### 売上高（全産業）



#### 売上高

→予測

		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	22.9	20.3	20.9
	不変	39.9	37.3	45.8
	減少 (B)	29.4	34.0	25.5
	全産業D I (A - B)	△6.5	△13.7	△4.6
	製造業D I	△12.0	△12.0	△5.4
	非製造業D I	1.6	△16.4	△3.3
近隣他府県D I (全産業)		△7.7	△34.6	△38.5

#### 主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
全産業	△6.5	22.9	39.9	29.4	△4.6
製造業	△12.0	21.7	40.2	33.7	△5.4
食料品	△28.6	28.6	14.3	57.1	0.0
繊維製品	△20.8	25.0	29.2	45.8	△16.7
（靴下）	△11.8	35.3	17.6	47.1	△17.6
木材・木製品	△20.0	20.0	30.0	40.0	△30.0
医薬品	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
プラスチック製品	7.1	28.6	35.7	21.4	21.4
その他の製造業	△6.9	17.2	55.2	24.1	△3.4
非製造業	1.6	24.6	39.3	23.0	△3.3
卸売業	13.3	33.3	26.7	20.0	△13.3
小売業	18.2	36.4	36.4	18.2	9.1
建設業	△41.7	16.7	16.7	58.3	△8.3
不動産業	△14.3	0.0	85.7	14.3	0.0
サービス業	20.0	30.0	30.0	10.0	△10.0
その他の非製造業	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7

## 2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高、受注高、  
操業率ともに改善～

## (1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 5.4$ となり、7～9月期( $\Delta 19.8$ )より14.4ポイント改善した。業種別にみると、プラスチック製品( $\Delta 27.8 \rightarrow 14.3$ )、その他の製造業( $\Delta 21.1 \rightarrow 3.4$ )、木材・木製品( $\Delta 38.5 \rightarrow \Delta 30.0$ )、繊維製品( $\Delta 13.8 \rightarrow \Delta 12.5$ )で改善、医薬品(0.0 $\rightarrow$ 0.0)で横ばい、食料品( $\Delta 8.3 \rightarrow \Delta 14.3$ )は悪化した。

1～3月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは $\Delta 5.4$ と横ばいで推移するとしている。

業種別では、プラスチック製品が改善、繊維製品が悪化、それ以外の製造業では横ばいとみている。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 1.1$ (7～9月期より17.9ポイント改善)、建設業では $\Delta 25.0$ (同1.5ポイント悪化)となっている。製造業の業種別の同D Iでは、繊維製品、建設業が悪化したものの、食料品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業で改善。

1～3月期の見通しについては、製造業ではその他の製造業で改善、プラスチック製品で横ばい、それ以外の業種および建設業が悪化とみている。

## (3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 2.2$ と、7～9月期( $\Delta 20.7$ )より18.5ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、木材・木製品が悪化したものの、それ以外の、食料品、繊維製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業は改善した。

1～3月期の見通しは、木材・木製品、プラス

チック製品、その他の製造業で改善の見通し。

近隣他府県の10～12月期D Iは $\Delta 20.0$ 、1～3月期の見通しも $\Delta 20.0$ と横ばいの見通し。

## 製造業の生産高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月（対前期比）			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 5.4$	21.7	44.6	27.2	$\Delta 5.4$
食料品	$\Delta 14.3$	28.6	14.3	42.9	$\Delta 14.3$
繊維製品	$\Delta 12.5$	25.0	37.5	37.5	$\Delta 20.8$
（靴下）	0.0	35.3	29.4	35.3	$\Delta 23.5$
木材・木製品	$\Delta 30.0$	10.0	40.0	40.0	$\Delta 30.0$
医薬品	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0
プラスチック製品	14.3	28.6	42.9	14.3	28.6
その他の製造業	3.4	24.1	51.7	20.7	3.4
【近隣他府県】	$\Delta 33.3$	6.7	53.3	40.0	$\Delta 20.0$

## 製造業・建設業の受注高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月（対前期比）			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 1.1$	25.0	40.2	26.1	$\Delta 4.3$
食料品	0.0	28.6	14.3	28.6	$\Delta 14.3$
繊維製品	$\Delta 16.7$	20.8	41.7	37.5	$\Delta 25.0$
（靴下）	$\Delta 5.9$	29.4	35.3	35.3	$\Delta 35.3$
木材・木製品	$\Delta 30.0$	10.0	30.0	40.0	$\Delta 40.0$
医薬品	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
プラスチック製品	21.4	42.9	21.4	21.4	21.4
その他の製造業	10.3	27.6	51.7	17.2	13.8
【近隣他府県】	$\Delta 15.0$	20.0	40.0	35.0	$\Delta 15.0$
奈良県建設業	$\Delta 25.0$	16.7	41.7	41.7	$\Delta 41.7$

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月（対前期比）			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 2.2$	20.7	45.7	22.8	4.3
食料品	$\Delta 14.3$	28.6	14.3	42.9	$\Delta 28.6$
繊維製品	0.0	25.0	50.0	25.0	$\Delta 12.5$
（靴下）	5.9	29.4	47.1	23.5	$\Delta 23.5$
木材・木製品	$\Delta 30.0$	0.0	40.0	30.0	0.0
医薬品	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
プラスチック製品	0.0	14.3	50.0	14.3	21.4
その他の製造業	6.9	27.6	44.8	20.7	24.1
【近隣他府県】	$\Delta 20.0$	13.3	53.3	33.3	$\Delta 20.0$



### 3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が弱まる ～

10～12月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが10.5と7～9月期（12.7）より2.2ポイント低下し、過剰感が弱まった。

業種別では、製造業（18.1→13.0）は5.1ポイント低下。一方、非製造業（4.1→6.6）は2.4ポイント上昇した。個別業種でみて、製造業では、木材・木製品、その他の製造業、プラスチック製品で上昇、それ以外の業種で低下。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは6.5と10～12月期より4.0ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は6.5と6.5ポイント低下、非製造業は6.6と横ばいの見込み。

### 4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格D Iが上昇、販売価格D Iは低下 ～

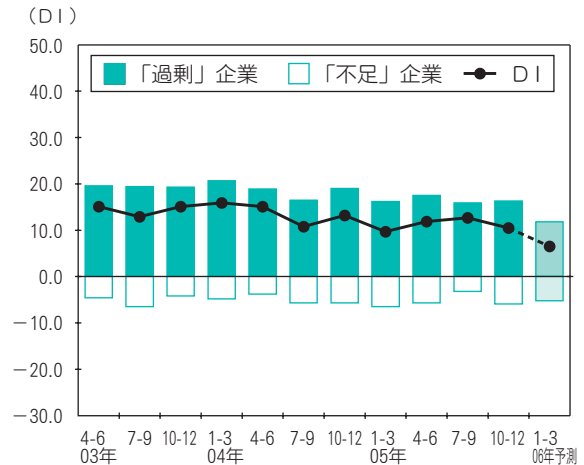
#### （1）仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は37.3と7～9月期（32.3）より上昇した。業種別では、製造業（37.9→41.3）が上昇、非製造業（23.3→31.1）も上昇した。特に、プラスチック製品（78.6）、食料品（71.4）、卸売業（60.0）のD Iが高水準となっている。

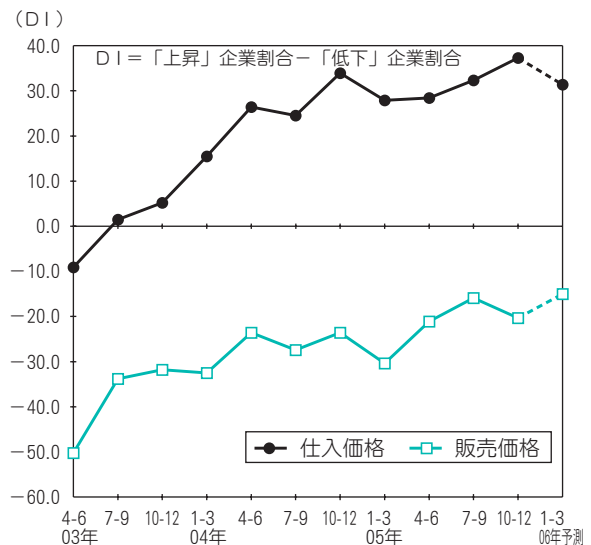
#### （2）販売価格

10～12月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△20.3と、7～9月期（△15.9）より4.4ポイント低下した。業種別では、製造業（△12.9→△22.8）で低下、非製造業（△20.5→△16.4）は上昇した。

### 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 仕入価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	42.5	37.3
	不変	43.1	45.8
	低下 (B)	5.2	5.9
	全産業D I (A - B)	37.3	31.4
	製造業D I	41.3	29.3
	非製造業D I	31.1	34.4
近隣他府県D I (全産業)		42.4	26.9

### 販売価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	9.2	10.5
	不変	56.2	57.5
	低下 (B)	29.4	25.5
	全産業D I (A - B)	△20.3	△15.0
	製造業D I	△22.8	15.2
	非製造業D I	△16.4	△14.8
近隣他府県D I (全産業)		△11.5	△7.7

5. 生産・営業用設備

～ 製造業でやや不足感がみられる～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが0.0で、7～9月期（0.5）とほぼ同水準となった。

業種別にみると、製造業では△1.1、非製造業で1.6となっており、製造業でやや不足感がみられる。

個別業種では、食料品、建設業で過剰感がみられ、繊維製品、医薬品で不足感がみられる。それ以外の製造業、非製造業の業種は過不足なしとなっている。

1～3月期の見通しについては、製造業は不足感が強まり、非製造業では過剰感が横ばいの見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比とも改善～

10～12月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△14.4と7～9月期（△30.2）より15.8ポイント改善した。また、前年比DIは△20.9で、7～9月期（△25.9）に比べ5.0ポイント改善した。

業種別の前年比DIは、製造業が△26.7→△17.4と9.3ポイント改善。一方、非製造業は△24.7→△26.2と1.6ポイント悪化した。

1～3月期の見通しは、全産業の当期比DIは△15.0とほぼ横ばいの予測。製造業（同△15.2）で悪化、非製造業（同△14.8）で改善と予測。

\* 売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に建設業、不動産業などが厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

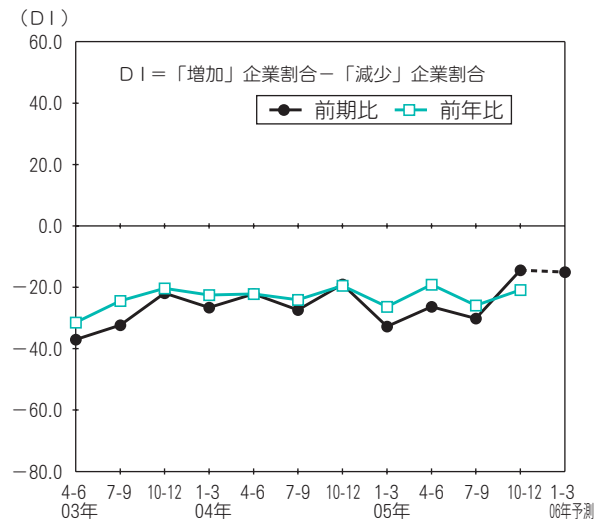
		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	21.6	17.6	15.7
	不変	36.6	37.3	47.7
	減少 (B)	35.9	38.6	30.7
	全産業DI (A-B)	△14.4	△20.9	△15.0
	製造業DI	△12.0	△17.4	△15.2
	非製造業DI	△18.0	△26.2	△14.8
近隣他府県DI (全産業)		△34.6	△50.0	△50.0

生産・営業用設備の水準

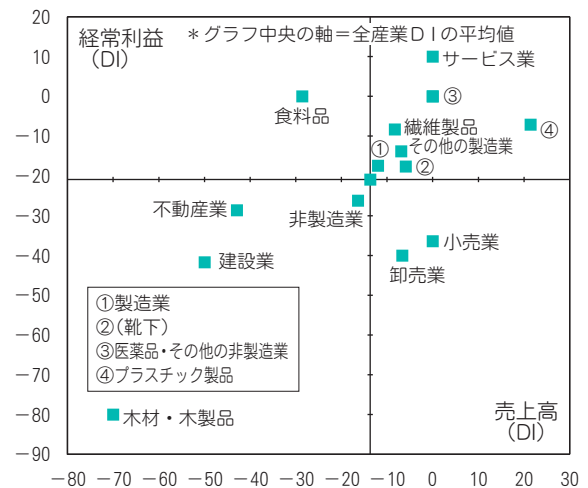
→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	7.2	5.9
	適正	76.5	75.8
	不足 (B)	7.2	7.2
	全産業DI (A-B)	0.0	△1.3
	製造業DI	△1.1	△3.3
	非製造業DI	1.6	1.6
近隣他府県DI (全産業)		7.7	7.7

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況  
【自社の業況判断、前年同期比】



## 7. 資金繰り ～製造業、非製造業とも改善～

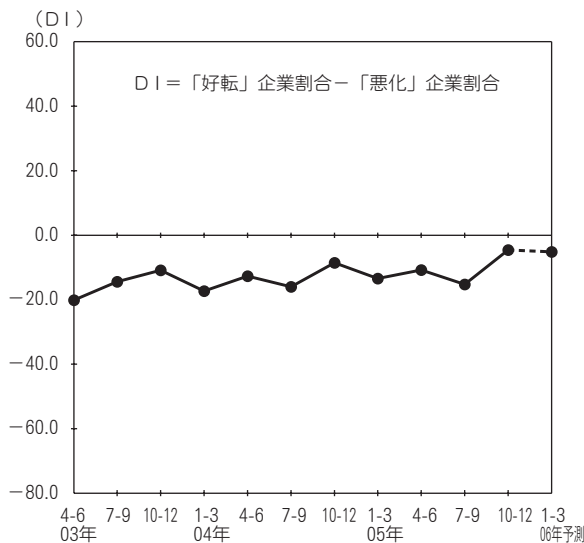
10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△4.6と7～9月期（△15.3）より10.8ポイント改善した。製造業（△15.5→△4.3）で11.2ポイント改善、非製造業（△15.1→△4.9）で10.2ポイント改善した。

個別業種では、建設業で前期比悪化したものの、それ以外の製造業、非製造業の各業種では改善となっている。

1～3月期の見通しは、全産業では△5.2とやや悪化とみている。

製造業が1.1と改善の予測。一方、非製造業は△14.8と悪化の見込み。

### 資金繰り（前期比、全産業）



### 資金繰り

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	好転 (A)	9.8	9.2
	不変	72.5	70.6
	悪化 (B)	14.4	14.4
	全産業DI (A - B)	△4.6	△5.2
製造業DI		△4.3	1.1
非製造業DI		△4.9	△14.8
近隣他府県DI (全産業)		△7.7	△11.5

## III

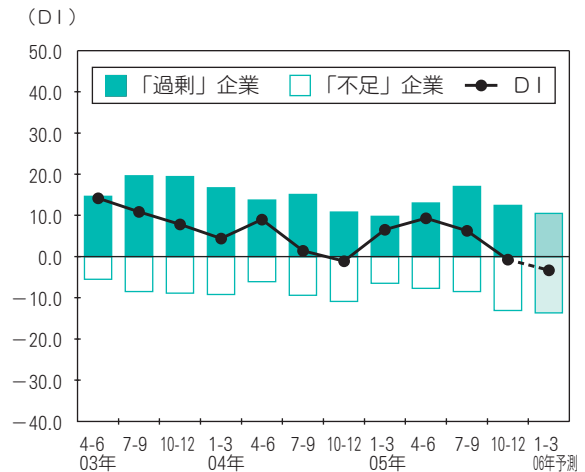
## 雇用人員～過剰感が弱まる～

10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△0.7と7～9月期（6.3）より7.0ポイント低下、若干ながら不足感に転じた。業種別にみても製造業（8.6→2.2）、非製造業（2.7→△4.9）の双方で過剰感が弱まっている。

個別業種では、医薬品、小売業、不動産業、サービス業で不足感がみられ、それ以外の業種では過剰感がみられている。

1～3月期の見通しでは、全産業で△3.3とさらに不足感は強まると予測している。

### 雇用人員の過不足（前期比、全産業）



### 雇用人員の過不足

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	12.4	10.5
	不変	69.9	69.3
	不足 (B)	13.1	13.7
	全産業DI (A - B)	△0.7	△3.3
製造業DI		2.2	△3.3
非製造業DI		△4.9	△3.3
近隣他府県DI (全産業)		0.0	△3.9



## IV

## 経営上の問題点、経営戦略

## 1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3をみると、「売上（受注）の不振」（50.3%）、「競合の激化」（45.8%）、「従業員の能力不足」（33.3%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（46.7%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（38.0%）、「競合の激化」（35.9%）、「従業員の能力不足」（28.3%）、「合理化・省力化不足」（28.3%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（28.3%）、「設備の老朽化」（22.8%）が続く。

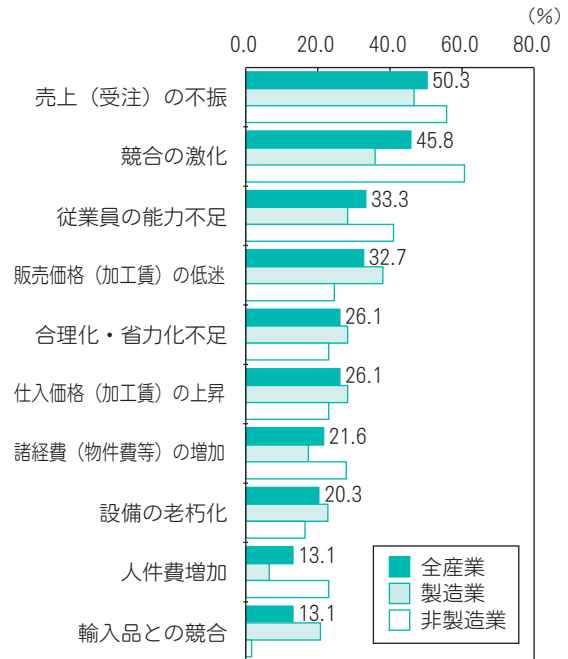
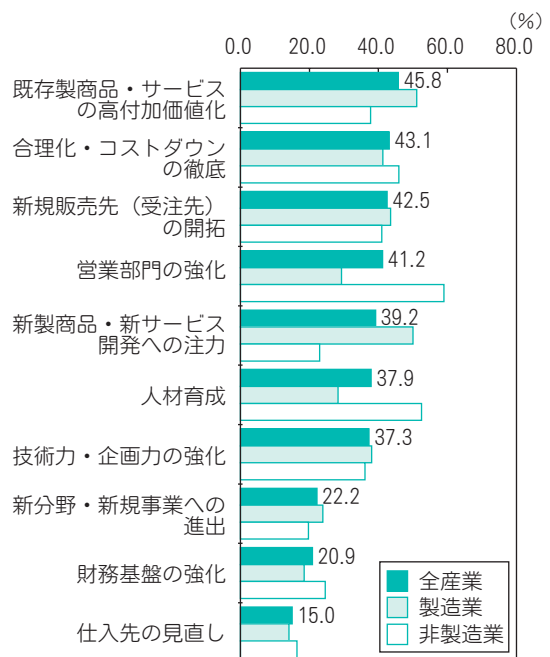
一方、非製造業では、「競合の激化」（60.7%）「売上（受注）の不振」（55.7%）、続いて「従業員の能力不足」（41.0%）、以下、「諸経費（物件費等）の増加」（27.9%）、「販売価格の低迷」（24.6%）と続いている。

## 2. 重視する経営戦略

## ～製品開発、営業販売関連が上位に～

製造業では、経営戦略として「既存製商品・サービスの高付加価値化」（51.1%）がトップ。以下、「新製商品・新サービス開発への注力」（50.0%）「新規販売先（受注先）の開拓」（43.5%）、「合理化・コストダウンの徹底」（41.3%）、「技術力・企画力の強化」（38.0%）、「営業部門の強化」（29.3%）、「人材育成」（28.3%）と続く。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（59.0%）がトップとなり、次いで「人材育成」（52.5%）、以下「合理化・コストダウンの徹底」（45.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（41.0%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（37.7%）、「技術力・企画力の強化」（36.1%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）  
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）  
【全産業の上位10項目】

## V 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画

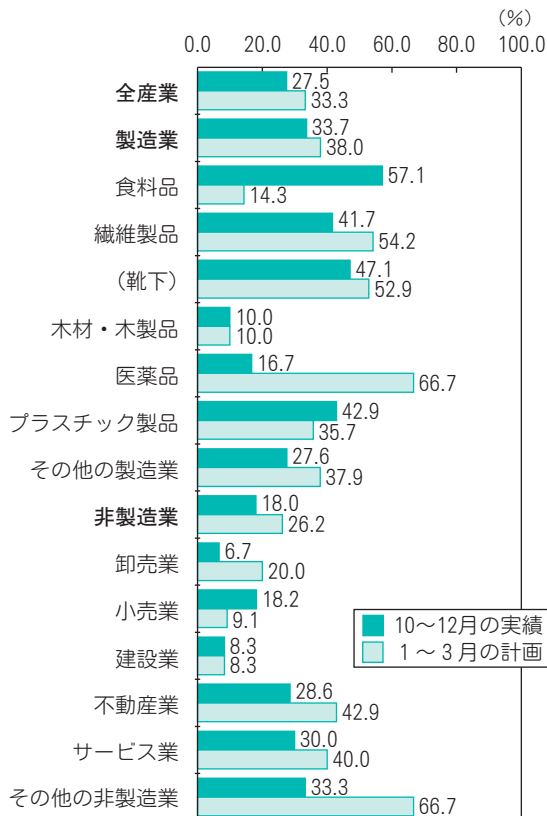
～実績は、製造業、非製造業とも低下～

10～12月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は27.5%と、7～9月期（29.1%）に比べて1.6ポイントの低下をみせた。

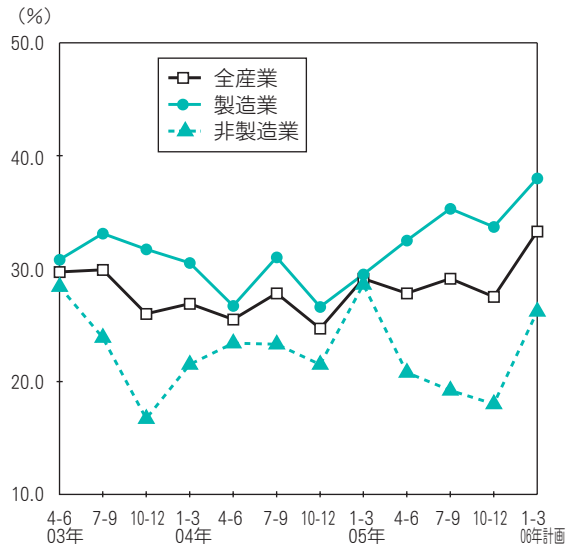
業種別では、製造業、非製造業とも実施企業割合が低下した。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

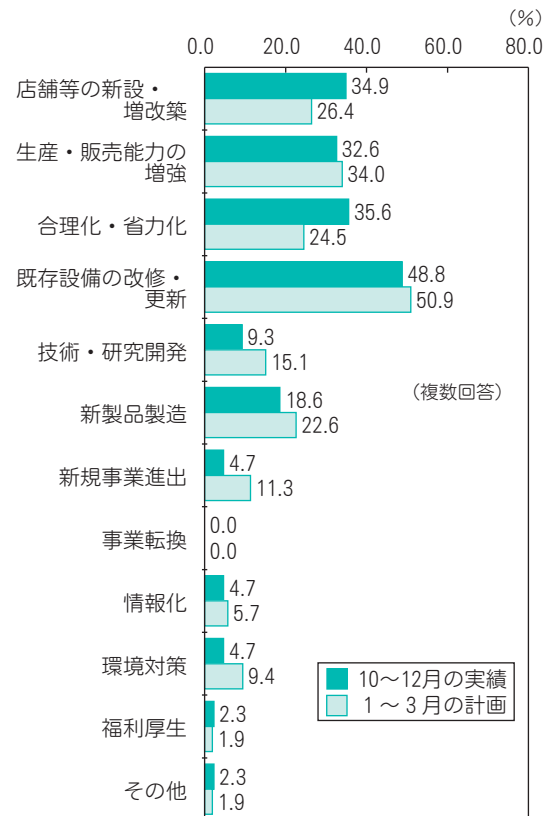
### 設備投資の実績と計画



### 設備投資の実績



### 設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は33.7%と前期（35.3%）に比べて1.6ポイントの低下となった。また、非製造業は18.0%と前期（19.2%）に比べて1.2ポイントの低下となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（57.1%）、プラスチック製品（42.9%）、繊維製品（41.7%）、その他の非製造業（33.3%）、サービス業（30.0%）などで投資企業割合が高い。一方、木材・木製品、卸売業、建設業では設備投資実施は低調であった。

1～3月期に設備投資を計画している企業は、全産業では33.3%と5.8ポイント上昇の見込み。製造業が38.0%と当期比4.3ポイント上昇、非製造業が26.2%と当期比8.2ポイント上昇の見込み。

個別業種では、医薬品（66.7%）、その他の非製造業（66.7%）、繊維製品（54.2%）などで設

備投資見込みが高い。

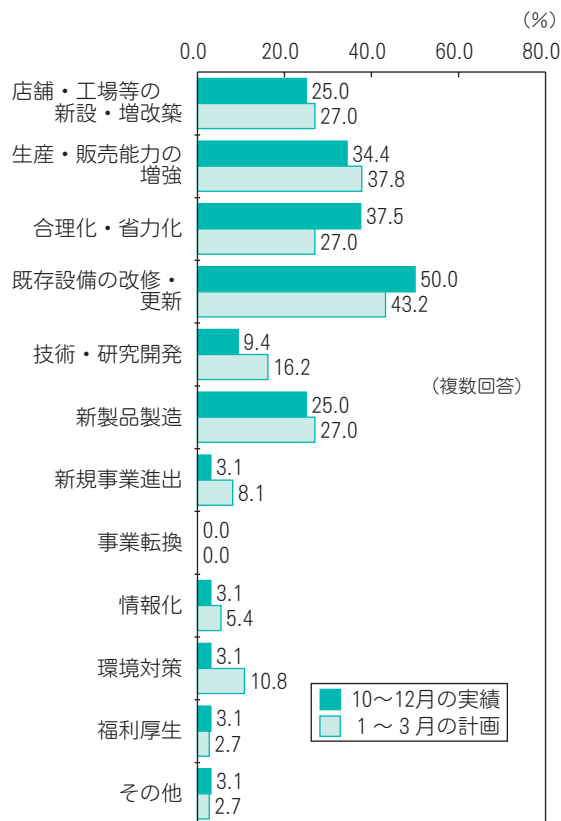
## 2. 設備投資の目的

～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

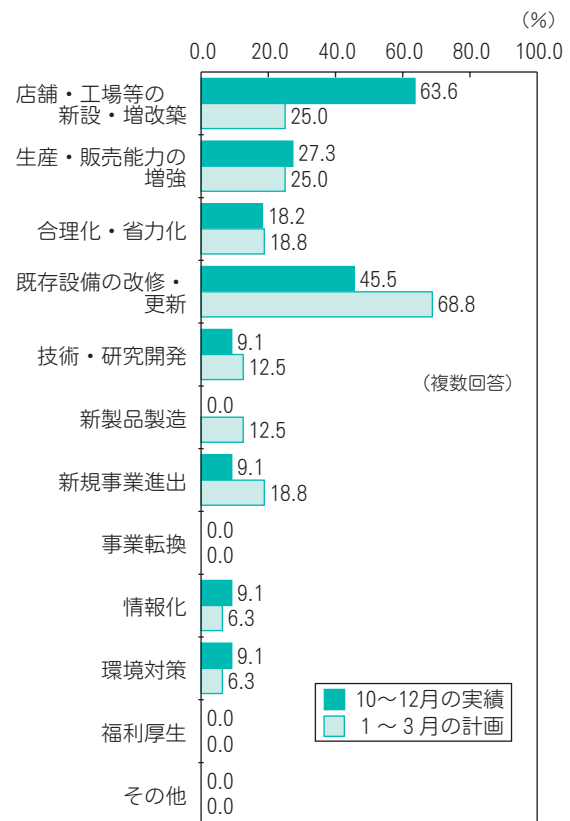
製造業の10～12月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（50.0%）が最も多く、次いで、「合理化・省力化」（37.5%）、「生産・販売能力の増強」（34.4%）、「新製品製造」（25.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.0%）、「技術・研究開発」（9.4%）が続いている。

一方、非製造業では、「店舗・工場等の新設・増改築」（63.6%）が最も多く、次いで、「既存設備の改修・更新」（45.5%）、「生産販売能力の増強」（27.3%）、「合理化・省力化」（18.2%）となっている。（山城 満）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



# Research

## 【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【10～12月期：対前期比、1～3月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	10.5	6.5	37.3	31.4	△20.3	△15.0	△14.4	△15.0	△4.6	△5.2	△0.7	△3.3
製造業	13.0	6.5	41.3	29.3	△22.8	△15.2	△12.0	△15.2	△4.3	1.1	2.2	△3.3
食料品	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	△14.3	0.0	△14.3	14.3	14.3
繊維製品 (靴下)	16.7	4.2	45.8	29.2	△33.3	△25.0	△12.5	△16.7	12.5	16.7	4.2	4.2
木材・木製品	5.9	0.0	58.8	47.1	△35.3	△23.5	△11.8	△29.4	11.8	11.8	△11.8	△5.9
医薬品	40.0	30.0	△20.0	0.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△10.0	△10.0	0.0	△20.0
プラスチック製品	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△33.3	0.0	16.7	△16.7
その他の製造業	7.1	7.1	78.6	42.9	14.3	14.3	△7.1	△7.1	△7.1	0.0	0.0	0.0
非製造業	10.3	0.0	34.5	27.6	△13.8	△13.8	△3.4	△6.9	△10.3	△3.4	3.4	△6.9
卸売業	6.6	6.6	31.1	34.4	△16.4	△14.8	△18.0	△14.8	△4.9	△14.8	△4.9	△3.3
小売業	△6.7	△6.7	60.0	66.7	△13.3	△6.7	△26.7	△40.0	△13.3	△13.3	6.7	6.7
建設業	18.2	36.4	18.2	18.2	27.3	9.1	△36.4	△18.2	△18.2	△27.3	△9.1	9.1
不動産業	8.3	0.0	41.7	33.3	△58.3	△58.3	△41.7	△25.0	△16.7	△25.0	0.0	8.3
サービス業	14.3	0.0	14.3	42.9	△42.9	△14.3	△14.3	14.3	28.6	△14.3	△14.3	△28.6
その他の非製造業	10.0	10.0	0.0	0.0	△30.0	△30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	△20.0	△30.0
近隣他府県(全産業)	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	19.3	11.6	42.4	26.9	△11.5	△7.7	△34.6	△57.7	△7.7	△11.5	0.0	△3.9

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2005年12月中旬～2005年12月下旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：655先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：179先（有効回答率33.8%）

### 〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 153先：85.5%
- 近隣他府県 26先：14.5%  
大阪府6先、和歌山県10先、  
京都府8先、三重県2先

## 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	153	100.0	15.7	23.5	24.2	18.3	13.7	4.6	5.9	5.9	44.4	35.3	8.5
製造業	92	60.1	15.2	18.5	21.7	22.8	15.2	6.5	7.6	1.1	45.7	34.8	10.9
食料品	7	4.6	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
繊維製品 (靴下)	24	15.7	8.3	12.5	37.5	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	54.2	33.3	4.2
木材・木製品	17	11.1	11.8	11.8	35.3	23.5	11.8	5.9	11.8	0.0	58.8	29.4	0.0
医薬品	10	6.5	50.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0
プラスチック製品	6	3.9	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	14	9.2	0.0	28.6	14.3	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
非製造業	29	19.0	20.7	13.8	20.7	17.2	20.7	6.9	13.8	0.0	31.0	34.5	20.7
卸売業	61	39.9	16.4	31.1	27.9	11.5	11.5	1.6	3.3	13.1	42.6	36.1	4.9
小売業	15	9.8	6.7	33.3	26.7	20.0	13.3	0.0	0.0	13.3	46.7	40.0	0.0
建設業	11	7.2	27.3	9.1	27.3	18.2	18.2	0.0	9.1	9.1	54.5	27.3	0.0
不動産業	12	7.8	8.3	50.0	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	75.0	0.0
サービス業	7	4.6	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3
その他の非製造業	10	6.5	10.0	40.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	10.0	10.0
近隣他府県	6	3.9	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7
近隣他府県	26	100.0	38.5	34.6	11.5	7.7	3.8	3.8	7.7	7.7	53.8	26.9	3.8